

平成28年度 富士商工会議所事業計画書（案）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

《基本目標》

信頼され、役に立ち、満足される商工会議所をめざして

人口減少、少子高齢化、中心市街地の衰退等、当地域においても地域経済の先行きに対する不安感が増している。

こうした中であって、当会議所では「商工振興ビジョン」及び「中期行動計画」に基づき、積極的な組織運営と事業推進を行ってきたが、本年度は、計画の最終年度に当たることから、「評価」と「検証」を行い、2020年度を最終年度とする新たな中期行動計画を策定する。

また、本年度は、富士市市制50周年に当たることから、市行政との緊密な連携の下、関連する諸事業を積極的に推進するとともに、地域総合経済団体としての使命と責任を果たすため、誠実かつ意欲的に以下の事業を実施する。

《重点事業》

1. 地域活力の増進に向けた取り組みと政策提言・要望活動の積極的な推進

- ◇ 企業コストの軽減と自立的な地域発展を促す諸施策に関する事項
 - ① CNF（セルロースナノファイバー）利活用に関する関係機関等への要望
 - ② 水資源の効果的な利活用と地域資源の広範な利用に関する研究
 - ③ 田子の浦港周辺の津波防護機能強化と交流拠点の整備拡充
 - ④ 「スポーツ」・「健康」をキーワードとした交流人口拡大に向けた対応
 - ⑤ 交通インフラを含む産業基盤整備促進に関する関係機関への積極的な要望
- ◇ 法及び中小企業税制等、消費税率引き上げに伴う対策に関する要望（全国の商工会議所と連携）

2. 会員拡充による組織力強化と会員ニーズへの対応

- ◇ 新規会員の入会促進運動の実施による組織基盤の強化＜目標年間200件＞
- ◇ 会員企業の福利厚生と商工会議所の財政基盤強化を目的とした共済制度の充実
- ◇ 会員ニーズに対応した効果的な事業の実施と充実した会員サービス事業の実施
- ◇ 商工会議所会館の利用率向上に向けた取り組み

3. 中小企業の健全な発展と地域振興への対応

(1) 企業の雇用の安定及び人材の確保・育成に向けた対応

- ◇ 「健康経営」の普及に関する諸事業の実施
- ◇ 広域的合同企業ガイダンスの開催等企業の人材確保及び人材育成への支援
- ◇ ジョブカードサポートセンターの運営と公的制度利用への一層の対応
- ◇ OB人材マッチング事業等、有能な人材を活用した中小企業支援活動の実施
- ◇ 検定拡充2%運動の推進（日商検定・東商検定・その他日商PC検定等）

(2) 中小・小規模企業の経営の安定と基盤強化に向け、経営発達支援事業の実施・評価

- ◇ 経営革新・創業に対する支援強化<経営革新年間目標 20件>
- ◇ 巡回・窓口相談業務の強化
- ◇ 公的融資・補助金の周知と利用促進への迅速な対応と事後指導の強化
(小規模事業者経営改善資金、ものづくり補助金、持続化補助金等)
- ◇ 消費税率引き上げに伴う軽減税率導入対策への対応
- ◇ 部会活動を中心とした会員相互の交流機会の拡大及び異業種交流の推進
- ◇ 経営相談ニーズの多様化・高度化への対応 <各分野専門家による直接相談・派遣>
- ◇ 大学等との連携による企業経営練成塾の開催と新分野開拓への対応

(3) 富士市地域おこし・特産品振興事業の積極的な展開

- ◇ 富士ブランド認定品の選定とレベルアップ支援
- ◇ 富士ブランド認定品の販路開拓・売上拡大に向けた連携事業の実施

4. 産業活力の増進と商業振興・中心市街地活性化に関する重点事業

(1) 産業活力増進に関する対応

- ◇ CNF（セルロースナノファイバー）を活用した新産業創出に向けた対応
- ◇ 「富士山紙フェア」を始めとする「紙のまち・富士市」を全国にアピールする諸事業
- ◇ 既存産業の維持発展に向けた積極的な取り組みと、企業誘致（部門含む）の推進
- ◇ 再生紙の需要拡大と未利用バイオマス資源の有効活用に関する事業
- ◇ ファルマバレー総合特区、内陸フロンティア特区指定を活かした産業活性化への対応
- ◇ 企業価値を高めるBCP（事業継続計画）策定普及に向けた支援強化
- ◇ 企業間の取引拡大に向けた受発注情報の発信強化
- ◇ 農協・漁協と商工会議所の連携強化による新たな産業起こしに向けた取り組み
- ◇ 富士ブランド事業と連携した地場産業の情報発信

(2) 商業振興及び中心市街地活性化に関する諸事業

- ◇ 中心市街地活性化基本計画認定に向けた調査事業の実施
- ◇ 伴走型の個店支援事業による繁盛店づくりの推進
- ◇ 吉原地区・富士駅周辺地区再開発事業への積極的な関与・協力
- ◇ 地元商店および地元産品の利用拡大を図るため、市民・企業への働きかけを強化
- ◇ 空き店舗対策事業（あなたも商店主支援事業）による創業支援の推進
- ◇ 「2017 東海・北陸 B-1 グランプリ in 富士」開催への支援・協力

(3) 観光振興に関する諸事業

- ◇ 「第7回全国工場夜景サミット in 富士」開催への支援・協力
- ◇ スポーツ大会・合宿の誘致等「スポーツ観光」の推進
- ◇ 地域特性を活かした新たな観光商品づくりの推進
- ◇ 観光交流人口拡大に向けた誘客機能の向上と施設整備の検討

5. 社会経済変化への対応と商工会議所の存在意義を高めるための諸事業

- ◇ 富士市市制50周年記念事業への協力
- ◇ 男女共同参画事業の推進並びに婚活事業の取組み
- ◇ 分散型エネルギーシステム構築に向けた研究の推進
- ◇ 新たな富士商工会議所中期行動計画（2017年度～2020年度）の策定
- ◇ 防災と復旧に強い都市づくりの推進
- ◇ ソーシャルネットワークシステムの活用等、効率的な情報の受発信
- ◇ 迅速かつ的確な情報収集と情報発信力の強化
- ◇ 社会・文化活動に対する支援と地域福祉の増進に資する諸事業

《事業細目》

1 運営に関する事業

イ	正副会頭会議	毎月1回	その他必要に応じて随時
ロ	通常議員総会	年2回	6月及び3月開催
	臨時議員総会		必要に応じて開催
ハ	常議員会		随時開催
ニ	部会		随時開催
ホ	委員会		随時開催
ヘ	議員懇談会		随時開催
ト	関係団体との会議		随時開催
チ	任期満了に伴う役員・議員の改選		選挙委員会、関係会議を適宜開催

2 地域活性化に関する事業

- イ 地域活力の増進に向けた基盤整備への対応
 - ・ ふじのくに先端医療総合特区指定に伴う地域振興に関する対応
 - ・ 既存産業の維持発展に向けた積極的な取り組みと、現況の環境指導要綱の把握及び今後に向けた研究、意見交換
 - ・ 工業用水等水資源の有効活用に関する研究
 - ・ 田子の浦港の利用促進に関する対応（ポートセールスの積極的な推進）
 - ・ 国道1号（富士立体）、国道139号（富士改良）、新々富士川橋等、交通基盤の整備促進
- ロ 富士市地域おこし・特産品振興事業（富士ブランド）の推進
 - ・ 地域資源を活用した新商品の開発
 - ・ 富士ブランド認定品の選定及び付加価値向上に関する事業
 - ・ 認定品の販路開拓、売上向上に向けた支援並びに通販事業の強化
 - ・ 金融機関と連携した富士ブランド応援資金の利用促進
 - ・ 富士市のイメージ向上への対応と内外への情報発信<富士山検定等>
 - ・ 県内商工会議所が実施する地域ブランド事業と連携したPR活動
 - ・ 農・商・工・観光等の産業間の連携による六次産業創出に向けた支援
- ハ 安心・安全な地域づくりの推進
 - ・ 大規模災害対応連絡会等による企業防災・減災強化への対応
 - ・ 企業防災・減災力向上と事業継続計画（BCP）策定等に関する支援強化
 - ・ 職場防犯管理体制の充実を図る各種の取り組み
- ニ 世界文化遺産富士山を活用した地域振興への取り組み強化
 - ・ 岳南地域及び富士山周辺地域の広域連携強化と課題への取り組み
- ホ 人口減少・少子高齢化社会への対応
 - ・ 行政並びに会員企業との連携による「婚活」に関する諸事業

3 商業振興に関する事業

- イ 中心市街地活性化に関する対応
 - ・ 中心市街地活性化基本計画の認定に向けた協議会による調査の推進

- ・ 富士駅周辺地区運営組織（富士健康印商店会）が進める事業への協力
＜若手経営者等新グループ立ち上げに対する支援＞
- ・ 吉原地区運営組織（タウンマネジメント吉原）が進める事業への協力
＜まちおこしイベントに対する支援及び商店力向上に向けた支援＞
- ・ 商業環境の現状把握と各商店街・商店会活動への対応強化
- ・ 商店街空き店舗対策事業（あなたも商店主支援事業）への対応
- ・ ご当地グルメ「富士つけナポリタン」によるシティセールスに対する支援
- ・ 2017 東海・北陸 B-1 グランプリ in 富士に対する支援・協力
- ロ 地産地消の積極的な推進 ＜富士ブランド事業と連携＞
- ハ 富士市商業振興協議会による地元商業の発展支援
 - ・ 個店支援事業「お客様に受ける店づくり」の実施
 - ・ B U Yふじアクション（地元商店・産品愛用運動）による地元商業の情報発信
 - ・ 県・市が実施する少子化対策事業「しずおか子育て優待カード」との連携協力
- ニ 商店経営及び商店街運営に関する講習会・研修会・視察研修会の開催
- ホ 商工フェアの開催に関する支援
- ヘ 「富士山の日」に関連した事業の推進
- ト その他、商業振興に関する事業

4 工業振興に関する事業

- イ **CNF（セルロースナノファイバー）の活用に関する対応**
- ロ 「ものづくり都市：富士市」の再生に向けた各種事業への取り組み
 - ・ 既存企業への補助制度に関する要望及び環境指導要綱に関する研究・意見交換
 - ・ 企業誘致・留置に関する積極的な支援・協力
 - ・ 富士市企業立地促進条例・中小企業者等はばたき支援事業への対応
 - ・ 知的財産取得に関する支援制度の普及と相談事業の推進
- ハ 「富士山 紙フェア」の開催及び情報発信に関する諸事業
- ニ 産業廃棄物処理の円滑化と資源の有効利用（再生紙利用拡大等）への対応
- ホ 地域環境の保全及び企業の環境問題に関する諸事業
- ヘ 工業技術支援センター、大学等高次研究機関の効果的な活用の推進
- ト 容器包装リサイクル法に関する普及・啓発
- チ 技術・製品情報及び取引に関する照会斡旋
- リ 技術交流会及び新商品開発に向けた研究会の開催
- ヌ CO₂削減に向けた取り組み及びI S O・エコアクション21の普及促進
- ル 富士市地球温暖化対策実行計画の策定及び協議会への協力
- ヲ 地産地消型エネルギーシステムの事業化に関する調査研究
- ワ その他、工業振興に関する事業

5 中小企業の経営革新・創業・経営基盤強化に関する事業

- イ 練成塾の開催等、教育機関との連携による後継者育成支援
- ロ 経営革新・創業等支援事業の推進

- ハ 産・学連携、企業間連携による企業経営力強化
- ニ 中小企業の経営改善計画策定への支援
- ホ 企業等OB人材マッチング事業の積極的な推進
- ヘ **経営改善普及事業および経営発達支援事業の積極的な推進**
- ト 小規模企業共済制度並びに経営セーフティ共済の加入促進

6 労務対策に関する事業

- イ **「健康経営」の普及を図る諸事業の実施**
- ロ 地域雇用の安定化に向けた関係機関との連携強化
- ハ 人材確保と若年者の就職を推進するための広域合同企業ガイダンスの開催
- ニ 女性が力を発揮できる社会経済環境の整備促進
- ホ ジョブカードサポートセンターの運営と各種制度の普及
- ヘ 労働法制の見直しに関する情報提供及び円滑な対応への支援
- ト 会員事業所向け「がん予防対策」等、地域健康支援事業
- チ 会員事業所優良従業員の表彰及び中小企業従業員に対する福利厚生事業
- リ 労働保険適用促進に関する事業
- ヌ 女性の社会参画促進に関する事業
- ル その他、労働問題に関する調査と情報の提供

7 金融・税務対策に関する事業

- イ マルケイ融資を中心とした各種融資制度の利用の促進
- ロ 会員向け「連携融資」、「メンバーズ保証」への対応
- ハ 金融・税務に関する個別相談・集団指導等の実施
- ニ 税務署・税理士会等の関係機関との連携強化
- ホ 特別金融相談会の適宜開催
- ヘ **消費税率引き上げ、軽減税率制度に関する相談・周知**
- ト その他、金融・税務に関する情報の収集と分析及び提供

8 国際経済活動に関する事業

- イ 貿易業務の円滑化を進めるための各種証明の発行
〔進展する二国間経済連携協定に基づく特恵原産地証明書の発給〕
- ロ 環太平洋経済連携協定（TPP）に関する情報提供
- ハ 富士貿易協議会への活動支援と貿易取引に関する研修会・講演会の開催

9 情報化推進に関する事業

- イ ソーシャルネットワークシステム等を活用した諸事業への対応
- ロ 全国商工会議所共同運営企業情報サイト<ザ・ビジネスモール>への登録促進
- ハ 企業間の取引拡大に向けた受発注情報の発信力強化
- ニ 個人情報保護に関する法律への対応
- ホ 会員・事業所データベースの整理と高度利用の研究

10 観光に関する事業

- イ 行政並びに富士山観光交流ビューローと連携した観光振興への取り組み
- ロ 富士市観光交流まちづくり計画に基づく重点プロジェクト実現への協力
- ハ スポーツ・健康をキーワードとした観光産業育成への調査研究及び提言活動
- ニ 既存観光資源の活用促進と新たな資源の掘り起こし
(工場夜景、体験観光、産業観光等、着地型観光に関する取り組み強化)
- ホ 第7回全国工場夜景サミット in 富士への協力
- ヘ 富士まつり開催への協力
- ト 地域情報の積極的な発信と誘客宣伝事業の促進
- チ JR東海のジャパン・ハイライト・トラベルと連携した観光誘客事業の実施
- リ 各種観光行事への協賛と推進団体への支援・協力
- ヌ その他、広域観光及び海外向け観光需要に関する調査研究

11 産業振興に関する検定・教育事業

- イ 各種検定試験の実施による人材育成への支援及び情報提供
日商検定〔珠算・簿記・販売士・PC検定・DCプランナー〕
東商検定〔ビジネス実務法務・カラーコーディネーター・福祉住環境コーディネーター
BATIC (国際会計)・エコ (環境社会)・ビジネスマネジャー〕
- ロ 検定試験の普及を目的とした講習会の開催
- ハ その他、産業教育に関する事業

12 調査・広報・情報活動に関する事業

- イ 富士商工会議所ニュースの発行とホームページによる情報発信力の強化
- ロ 報道機関との連携強化による広報活動の強化
- ハ 中小企業景況調査の実施(年4回)と中小企業(製造業)経営実態調査の実施
- ニ 2017年景気予測調査の実施
- ホ 経済変動、災害発生時等の特別調査の実施
- ヘ 国・県・日商等が委託する各種調査の実施
- ト その他、各種情報の収集並びに提供

13 組織力の強化に関する事業

- イ 会員増強運動の積極的な展開等、新規会員の加入促進
- ロ 共済制度事業を柱とした自主財源確保への対応
(生命共済加入促進キャンペーンの実施、加入者サービス事業の充実等)
- ハ 商工振興委員との密接な連携と情報交換
- ニ 会員サービス事業の積極的な推進による会員ニーズへの対応
- ホ 商工会議所会館の有効活用と一層の利用促進
- ヘ 女性会・青年部活動への支援
- ト 商工会議所キャリア ディベロップメント プログラムによる事務局職員の資質向上と能力発揮への対応

- ・ 経営指導員 Web 研修事業への参加及び各種資格取得に関わる助成措置
- チ 新たな富士商工会議所中期行動計画（2017年度～2020年度）の策定
- リ その他、組織力及び活動強化に関する事業

1.4 その他、目的達成に必要な事業

平成28年度

富士中小企業相談所事業計画書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

事業所数の減少、地場産業の低迷など中小・小規模企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、中小企業相談所事業の重要性が高まっている。

中小・小規模企業の経営の自立化や、安定的・持続的な成長を目的に、経営改善普及事業および経営発達支援事業を着実に推進するとともに、外部専門家を活用しながら、経営革新や創業等に迅速かつきめ細かく対応する。

また、消費税率引き上げへの対応や若手後継者育成事業等、積極的に事業を推進するため、以下の通り諸事業を実施する。

1 経営指導員等の設置

経営指導員 9名

補助員 3名

2 記帳専任職員の設置

記帳専任職員 1名

3 経営安定特別相談室商工調停士等の設置

商工調停士 3名

相談員 2名

4 中小企業経営力向上支援の専門相談員の設置

相談員 4名

5 指導事業

(1) 経営指導員による経営指導

窓口相談及び巡回相談指導を徹底し、特に、創業スタートアップ期から伴走型支援を実施し、小規模事業者の総合的な経営力の向上と事業継続を図る。

[主な相談指導事業]

イ 国・県・市等の融資・補助金・助成金に関する各制度の相談・指導並びに紹介

ロ 経営革新・創業への支援強化

ハ 税務、経理及び記帳の相談指導の実施

ニ 労務の相談指導の実施

ホ 商標・特許等の相談の実施

ヘ 法律相談の実施

ト 商取引に関する照会斡旋、新たな販路開拓への支援

チ その他、小規模企業の経営に関する相談・指導事業

(2) 講習会・講演会・説明会の開催

- イ 経営改善に関する説明会・講習会
- ロ 経営法務に関する説明会・講習会
- ハ 税務、企業会計に関する説明会・講習会
- ニ 労務に関する説明会・講習会
- ホ 社員教育・技能向上に関する説明会・講習会
- ヘ 新分野進出・産業創造に関する説明会・講習会

(3) 商工調停士等による特別相談及び緊急対策事業

市内の中小・小規模企業者で経営が悪化している企業の再建支援や整理等に関する個別相談及び相談会を開催する。

(4) 中小企業支援推進事業の積極的な推進

小規模企業等の経営革新や事業承継に関する諸問題、及び創業時の課題に対応するため、窓口相談や専門家による指導等を随時実施する。

(5) 消費税率引き上げに関する中小企業者への相談事業

消費税率の引き上げに対応して、中小企業の価格転嫁対策を講じる必要があり、相談窓口の設置、講習会、セミナー等を開催し対応を図る。

また、消費税軽減税率制度の導入を控え、セミナーやパンフレット配布を通じて、制度概要および国の支援施策などの周知を図る。

(6) 若手後継者育成事業の推進

中小企業経営者として必要な組織運営能力等を高めるとともに、異業種交流の場を設け、新たなビジネスチャンスを創出することを目的に諸事業を実施する。

(7) 産学官連携事業の推進

中小・小規模企業が経営基盤を強化し競争力を高めるため、地域の企業、大学、研究機関等と連携した事業を推進し、新商品・新サービスの創出を図る。

(8) 金融施策の利用推進

政府系金融機関との連携を通じて、中小企業の柔軟な資金調達を支援する。

また、富士市による利子補給制度を活用しつつ、小規模事業者経営改善資金制度の利用促進を図る。

(9) 商工振興委員活動の充実

商工振興委員と密接な意見交換を行い、地域の小規模事業者が抱える経営問題等の実態把握と効果的な相談事業を実施することにより、管内各地域の課題とニーズへの迅速な対応を図るとともに、時宜にかなった情報提供を随時行う。

(10) 記帳専任職員による相談事業

小規模事業者の税務・記帳に関する知識を高め経営の改善を図るために、記帳専任職員

による相談指導を実施する。

(11) 専門相談員による個別指導

イ 税務相談

東海税理士会富士支部の会員をもって税務相談を随時実施する。
確定申告期には富士税務署・東海税理士会富士支部の協力を得て、無料税務相談会を開催するほか、記帳指導対象者への記帳税務指導を実施する。

ロ 法律相談

静岡県弁護士会沼津支部員をもって経営法務に関する相談を随時実施する。

ハ 特許・商標等に関する指導

弁理士により毎月第1から第4の水曜日に定例相談を実施する。

ニ 金融相談

日本政策金融公庫の国民生活事業及び中小企業事業の係員による金融相談を、毎月1回実施する。

ホ 労務相談

静岡県社会保険労務士会富士支部や静岡県司法書士会富士支部の会員をもって、労務に関する相談を随時実施する。

ヘ 海外取引に関する相談指導

独立行政法人日本貿易振興機構静岡貿易情報センター、社団法人静岡県国際経済振興会の係員をもって随時実施する。

(12) 中小企業の現状把握

経営実態調査の実施を通じて中小企業の現状を把握し、政策提言活動に活用する。

(13) 個店支援事業の推進

商業者支援に個店への視点を取り入れ、集合研修と専門家による継続的・定期的な巡回相談および経営指導員によるフォローを行い、やる気のある個店の経営力向上を図る。

(14) 労働保険事務に関する事業

- イ 労働保険事務組合による事務代行の実施
- ロ 建設一人親方労災組合による事務代行の実施
- ハ マイナンバー制度導入への対応

(15) 経営発達支援事業への対応

小規模事業者を対象とした伴走型支援事業を中心とした経営発達支援事業の実施と目標達成を図ると共に、PDCA サイクルを回す視点から、進捗・事業効果を評価する外部委員による専門会議を開催する。

(16) 経営支援活動の地域へのアピール

経営支援の実績について、事業者をはじめ、行政やマスコミを通じて、広く地域にアピールすることにより、商工会議所の経営支援活動の存在感を高める。

(17) 経営指導員等の資質向上のための研修会・研究会への参加